

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日 2021年5月13日>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2015年6月30日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「DIAMマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO)年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)」は、2021年5月13日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 分	み 金 騰 落		
8期(2019年5月13日)	円 11,561	円 0	% 4.6	% 97.4	百万円 3,307
9期(2019年11月13日)	12,291	0	6.3	98.5	3,329
10期(2020年5月13日)	8,598	0	△30.0	96.5	2,266
11期(2020年11月13日)	10,664	0	24.0	97.9	2,710
12期(2021年5月13日)	12,107	0	13.5	97.9	2,529

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

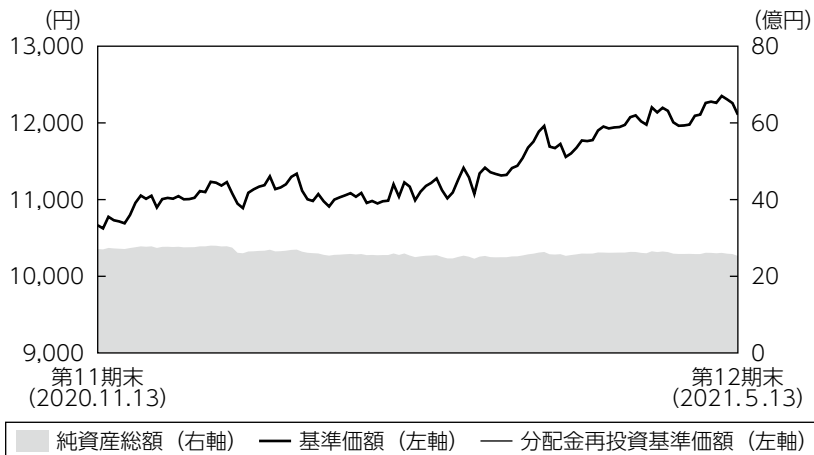
年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落	率	
(期 首) 2020 年 11 月 13 日	円 10,664	% -	% 97.9
11 月 末	11,050	3.6	97.6
12 月 末	11,302	6.0	97.1
2021 年 1 月 末	10,981	3.0	97.5
2 月 末	11,290	5.9	98.2
3 月 末	11,775	10.4	97.2
4 月 末	12,260	15.0	97.3
(期 末) 2021 年 5 月 13 日	12,107	13.5	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2020年11月14日から2021年5月13日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。オーストラリアの債券利回りが上昇（価格が下落）したことなどを受けて公益事業セクターが下落したことはマイナス要因となったものの、主に保有銘柄の配当を確実に獲得したことから、株式要因は小幅のプラス寄与となりました。新型コロナウイルスのワクチンの普及などによるオーストラリアの景気回復期待を背景に豪ドル高円安が大きく進んだことから、為替要因もプラスとなりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	14.5%
DIAMマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

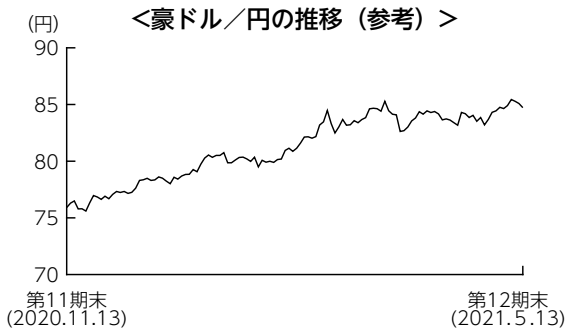
(注) LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや、経済活動の再開とともに国内の景気回復期待が強まったことなどが、株価のサポート要因となりました。一方、米国債利回りの上昇を受けて、オーストラリアの債券利回りが上昇したことなどは、株価を抑える要因となりました。このような中、当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）は小幅上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

当期の豪ドル／円相場は豪ドル高円安となりました。新型コロナウイルスのワクチン普及が進みリスク回避姿勢が和らいだことや、経済活動の再開によりオーストラリアの景気回復期待が強まったことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。また、債券利回りの上昇により日豪金利差の拡大が意識されたことも、豪ドル買いにつながりました。その後、新型コロナウイルス感染再拡大などを背景に上値を抑えられる場面もありましたが、豪ドルは対円で概ね底堅く推移しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

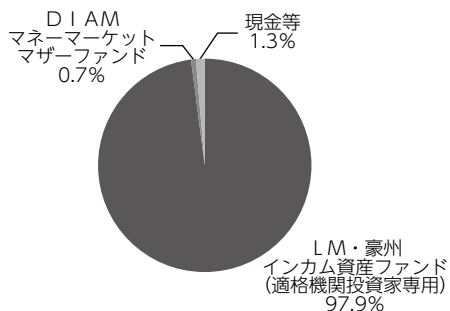
「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ビシニティ・センターズ（店舗用不動産投資信託）などのウェイトを引き上げた一方、AGLエナジー（総合公益事業）などのウェイトを引き下げました。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

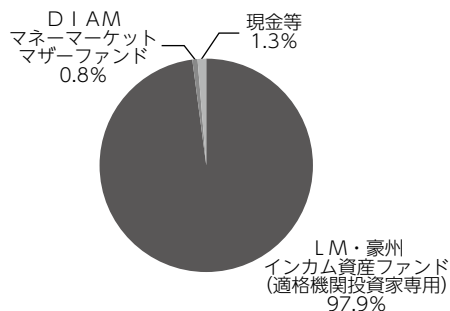
残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）



期末



分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年11月14日 ～2021年5月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,052円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、DIAMマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

RBA（オーストラリア準備銀行）が長期にわたって低金利政策を維持する方針であることが株価を下支えすると見込まれます。「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

日銀は新型コロナウイルスによる景気落ち込みに対処するため、緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2020年11月14日 ～2021年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.601%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,392円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.197)	
(販売会社)	(44)	(0.382)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	69	0.602	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

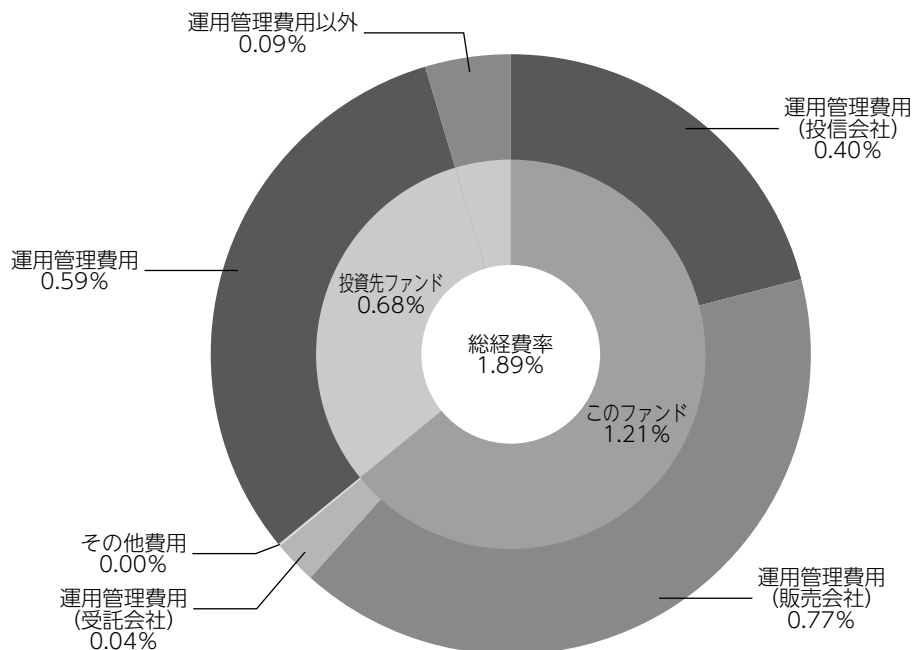
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年11月14日から2021年5月13日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		-	-	528,000	444,290

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年11月14日から2021年5月13日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2020年11月14日から2021年5月13日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	千口 3,321,755.148	千口 2,793,755.148	千円 2,476,943	% 97.9
合 計	3,321,755.148	2,793,755.148	2,476,943	97.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DIAMマネーマーケットマザーファンド	千口 19,934	千口 19,934	千円 19,942

■投資信託財産の構成

2021年5月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,476,943	95.8
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	19,942	0.8
コール・ローン等、その他	87,720	3.4
投資信託財産総額	2,584,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,584,606,255円
コール・ローン等	53,463,750
投資信託受益証券(評価額)	2,476,943,314
D I A Mマネーマーケットマザーファンド(評価額)	19,942,191
未 収 入 金	34,257,000
(B) 負 債	54,655,167
未 払 解 約 金	38,897,418
未 払 信 託 報 酬	15,719,687
そ の 他 未 払 費 用	38,062
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,529,951,088
元 本	2,089,669,856
次 期 繰 越 損 益 金	440,281,232
(D) 受 益 権 総 口 数	2,089,669,856口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	12,107円

(注) 期首における元本額は2,541,913,847円、当期中における追加設定元本額は59,336,526円、同解約元本額は511,580,517円です。

■損益の状況

当期 自2020年11月14日 至2021年5月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,829,881円
受 取 配 当 金	74,834,812
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△4,935
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	238,882,208
売 買 損 益	265,266,880
買 入 損 益	△26,384,672
(C) 信 託 報 酬 等	△15,757,749
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	297,954,340
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△44,712,949
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,039,841
(配 当 等 相 当 額)	(331,799,845)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△144,760,004)
(G) 合 計(D+E+F)	440,281,232
次 期 繰 越 損 益 金(G)	440,281,232
追 加 信 託 差 損 益 金	187,039,841
(配 当 等 相 当 額)	(331,799,871)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△144,760,030)
分 配 準 備 積 立 金	515,124,735
繰 越 損 益 金	△261,883,344

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	71,090,162円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	331,799,871
(d) 分 配 準 備 積 立 金	444,034,573
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	846,924,606
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,052.91
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第67期	決算日	2020年8月28日
第68期	決算日	2020年9月28日
第69期	決算日	2020年10月28日
第70期	決算日	2020年11月30日
第71期	決算日	2020年12月28日
第72期	決算日	2021年1月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2021年1月28日に第72期の決算を行いましたので、第67期、第68期、第69期、第70期、第71期、第72期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	%	百万円
43期(2018年8月28日)	9,427		45	△ 0.3	43.7	54.0	16,185	
44期(2018年9月28日)	9,402		45	0.2	46.3	50.3	16,367	
45期(2018年10月29日)	8,774		45	△ 6.2	45.1	54.1	15,555	
46期(2018年11月28日)	9,253		45	6.0	46.5	51.8	16,394	
47期(2018年12月28日)	8,904		45	△ 3.3	47.3	50.6	15,640	
48期(2019年1月28日)	9,149		45	3.3	47.9	49.7	16,071	
49期(2019年2月28日)	9,367		45	2.9	48.4	47.5	16,495	
50期(2019年3月28日)	9,720		45	4.2	49.7	47.7	16,784	
51期(2019年5月7日)	9,394		45	△ 2.9	52.1	46.6	15,832	
52期(2019年5月28日)	9,574		45	2.4	50.7	47.6	16,065	
53期(2019年6月28日)	9,735		45	2.2	48.5	48.2	16,157	
54期(2019年7月29日)	9,899		45	2.1	45.7	50.0	15,848	
55期(2019年8月28日)	9,387		45	△ 4.7	44.2	52.8	15,163	
56期(2019年9月30日)	9,709		45	3.9	42.9	54.4	15,844	
57期(2019年10月28日)	9,929		45	2.7	40.0	57.0	16,204	
58期(2019年11月28日)	9,903		45	0.2	35.4	62.2	15,911	
59期(2019年12月30日)	10,101		45	2.5	35.3	63.5	16,259	
60期(2020年1月28日)	9,818		45	△ 2.4	34.5	63.7	15,857	
61期(2020年2月28日)	9,349		45	△ 4.3	34.3	62.7	14,836	
62期(2020年3月30日)	5,650		45	△39.1	39.9	55.6	8,983	
63期(2020年4月28日)	6,505		45	15.9	37.6	60.6	10,455	
64期(2020年5月28日)	7,183		45	11.1	34.6	64.5	11,544	
65期(2020年6月29日)	7,387		45	3.5	35.3	63.8	12,006	
66期(2020年7月28日)	7,357		45	0.2	36.8	62.0	11,994	
67期(2020年8月28日)	7,519		45	2.8	35.7	62.3	12,259	
68期(2020年9月28日)	7,399		45	△ 1.0	35.8	63.2	12,042	
69期(2020年10月28日)	7,385		45	0.4	34.3	64.2	11,922	
70期(2020年11月30日)	8,247		45	12.3	31.2	66.7	13,166	
71期(2020年12月28日)	8,304		45	1.2	30.8	67.4	12,738	
72期(2021年1月28日)	8,105		45	△ 1.9	31.0	66.4	12,274	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率		
第67期	(期首) 2020年7月28日	7,357	—	36.8	62.0
	7月末	7,265	△ 1.3	36.7	61.3
	(期末) 2020年8月28日	7,564	2.8	35.7	62.3
第68期	(期首) 2020年8月28日	7,519	—	35.7	62.3
	8月末	7,552	0.4	35.1	62.6
	(期末) 2020年9月28日	7,444	△ 1.0	35.8	63.2
第69期	(期首) 2020年9月28日	7,399	—	35.8	63.2
	9月末	7,536	1.9	35.5	63.1
	(期末) 2020年10月28日	7,430	0.4	34.3	64.2
第70期	(期首) 2020年10月28日	7,385	—	34.3	64.2
	10月末	7,180	△ 2.8	34.1	64.3
	(期末) 2020年11月30日	8,292	12.3	31.2	66.7
第71期	(期首) 2020年11月30日	8,247	—	31.2	66.7
	(期末) 2020年12月28日	8,349	1.2	30.8	67.4
第72期	(期首) 2020年12月28日	8,304	—	30.8	67.4
	12月末	8,406	1.2	30.6	67.3
	(期末) 2021年1月28日	8,150	△ 1.9	31.0	66.4

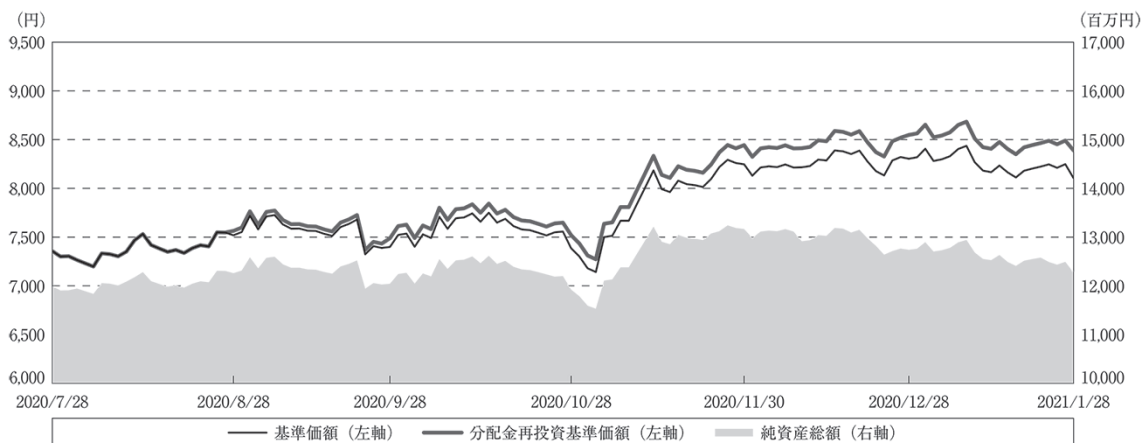
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年7月29日～2021年1月28日)



第67期首：7,357円

第72期末：8,105円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：14.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年7月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターについては、下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に、株式市場は底堅く推移しました。しかし、その後、2020年4～6月期の豪国内総生産（GDP）が予想を下回ったことや、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られ、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は軟調となりました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことなどを受けて、株式市場は上昇しました。その後、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受け下落する場面も見られましたが、ワクチンの早期実用化への期待が強まると、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、新型コロナウイルスの変異株が見つかり、グローバルな感染再拡大が懸念されたことなどが上値を抑えたものの、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待が根強いことから、株式市場は底堅く推移しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式相場が上昇する中、リスク回避姿勢の後退が意識されたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

期の半ばは、RBAが追加の金融緩和を進める中、豪ドルは対円で下落しました。しかしその後、ワクチン普及への期待が高まると、豪ドルは反発しました。

期の後半は、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待が意識される中、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、2020年7～9月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどを受けて、豪ドル買い・円売りが強まりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月29日～2021年1月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2020年7月29日～2021年1月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2020年7月29日～ 2020年8月28日	2020年8月29日～ 2020年9月28日	2020年9月29日～ 2020年10月28日	2020年10月29日～ 2020年11月30日	2020年12月1日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年1月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.595%	45 0.605%	45 0.606%	45 0.543%	45 0.539%	45 0.552%
当期の収益	34	29	16	20	2	45
当期の収益以外	10	15	28	24	42	—
翌期繰越分配対象額	1,142	1,127	1,098	1,074	1,031	1,049

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年7月29日～2021年1月28日)

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.305	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 証 券 ）	(2)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.045	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.004)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.004)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.016)	配当に係る税金の支払い
合 計	29	0.381	
作成期間の平均基準価額は、7,697円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月29日～2021年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第67期～第72期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	98,551 千口	100,000 千円	1,349,964 千口	1,511,010 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年7月29日～2021年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第67期～第72期	
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,611,325千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,220,479千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月29日～2021年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年7月29日～2021年1月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月29日～2021年1月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年1月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第66期末		第72期末	
	口	数	口	数
LM・豪州インカム資産マザーファンド		千口		千口
	11,814,319		10,562,906	12,349,094

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年1月28日現在)

項目	第72期末	
	評価額	比率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円	%
	12,349,094	100.0
投資信託財産総額	12,349,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(27,149,942千円)の投資信託財産総額(27,366,035千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2020年8月28日現在	2020年9月28日現在	2020年10月28日現在	2020年11月30日現在	2020年12月28日現在	2021年1月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,339,802,429	12,122,528,403	12,001,255,761	13,245,140,923	12,814,199,216	12,349,094,245
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	12,339,802,429	12,122,528,403	12,001,255,761	13,245,140,923	12,814,199,216	12,349,094,245
(B) 負債	79,824,355	79,855,117	79,039,558	79,002,548	75,312,582	74,935,347
未払収益分配金	73,370,711	73,244,711	72,650,711	71,840,711	69,032,711	68,150,711
未払信託報酬	6,186,394	6,347,934	6,143,891	6,885,724	6,039,385	6,524,363
その他未払費用	267,250	262,472	244,956	276,113	240,486	260,273
(C) 純資産総額(A-B)	12,259,978,074	12,042,673,286	11,922,216,203	13,166,138,375	12,738,886,634	12,274,158,898
元本	16,304,602,539	16,276,602,539	16,144,602,539	15,964,602,539	15,340,602,539	15,144,602,539
次期繰越損益金	△ 4,044,624,465	△ 4,233,929,253	△ 4,222,386,336	△ 2,798,464,164	△ 2,601,715,905	△ 2,870,443,641
(D) 受益権総口数	16,304,602,539口	16,276,602,539口	16,144,602,539口	15,964,602,539口	15,340,602,539口	15,144,602,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,519円	7,399円	7,385円	8,247円	8,304円	8,105円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	16,304,691,257円
当作成期中追加設定元本額	136,911,282円
当作成期中一部解約元本額	1,297,000,000円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,870,443,641円であります。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2020年7月29日～ 2020年8月28日	2020年8月29日～ 2020年9月28日	2020年9月29日～ 2020年10月28日	2020年10月29日～ 2020年11月30日	2020年12月1日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年1月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	345,797,285	△ 116,395,302	56,246,028	1,455,850,812	162,681,554	△ 227,032,816
売買益	346,271,361	536,650	57,806,875	1,468,670,720	166,972,316	1,469,522
売買損	△ 474,076	△ 116,931,952	△ 1,560,847	△ 12,819,908	△ 4,290,762	△ 228,502,338
(B) 信託報酬等	△ 6,453,644	△ 6,610,406	△ 6,388,847	△ 7,161,837	△ 6,279,871	△ 6,784,636
(C) 当期損益金(A+B)	339,343,641	△ 123,005,708	49,857,181	1,448,688,975	156,401,683	△ 233,817,452
(D) 前期繰越損益金	△3,288,415,976	△3,017,252,756	△3,187,442,210	△3,174,445,945	△1,727,337,731	△1,619,015,948
(E) 追加信託差損益金	△1,022,181,419	△1,020,426,078	△1,012,150,596	△1,000,866,483	△ 961,747,146	△ 949,459,530
(配当等相当額)	(1,051,940,849)	(1,050,134,401)	(1,041,617,990)	(1,030,005,356)	(989,747,111)	(977,101,758)
(売買損益相当額)	(△2,074,122,268)	(△2,070,560,479)	(△2,053,768,586)	(△2,030,871,839)	(△1,951,494,257)	(△1,926,561,288)
(F) 計(C+D+E)	△3,971,253,754	△4,160,684,542	△4,149,735,625	△2,726,623,453	△2,532,683,194	△2,802,292,930
(G) 収益分配金	△ 73,370,711	△ 73,244,711	△ 72,650,711	△ 71,840,711	△ 69,032,711	△ 68,150,711
次期繰越損益金(F+G)	△4,044,624,465	△4,233,929,253	△4,222,386,336	△2,798,464,164	△2,601,715,905	△2,870,443,641
追加信託差損益金	△1,022,181,419	△1,020,426,078	△1,012,150,596	△1,000,866,483	△ 961,747,146	△ 949,459,530
(配当等相当額)	(1,051,940,846)	(1,050,134,401)	(1,041,617,990)	(1,030,005,356)	(989,747,111)	(977,101,758)
(売買損益相当額)	(△2,074,122,265)	(△2,070,560,479)	(△2,053,768,586)	(△2,030,871,839)	(△1,951,494,257)	(△1,926,561,288)
分配準備積立金	810,956,557	784,567,644	732,245,967	685,412,609	593,130,337	612,126,419
繰越損益金	△3,833,399,603	△3,998,070,819	△3,942,481,707	△2,483,010,290	△2,233,099,096	△2,533,110,530

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	55,458,673	48,248,413	26,691,744	33,170,907	3,540,114	94,724,832
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	1,051,940,846	1,050,134,401	1,041,617,990	1,030,005,356	989,747,111	977,101,758
(D) 分配準備積立金	828,868,595	809,563,942	778,204,934	724,082,413	658,622,934	585,552,298
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,936,268,114	1,907,946,756	1,846,514,668	1,787,258,676	1,651,910,159	1,657,378,888
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,187)	(1,172)	(1,143)	(1,119)	(1,076)	(1,094)
収益分配金	73,370,711	73,244,711	72,650,711	71,840,711	69,032,711	68,150,711
(1万円当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年1月28日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(23,360,760千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第66期末	第72期末		業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	2,257	2,257	2,984	237,239	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	24,341	14,716	14,304	1,137,219	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	34,124	42,040	9,879	785,421	資産運用会社・資産管理銀行	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	39,485	35,918	7,830	622,509	電力	
AURIZON HOLDINGS LTD	46,548	48,603	18,712	1,487,636	鉄道	
MERCURY NZ LTD	8,822	8,822	6,069	482,558	電力	
GENESIS ENERGY LTD	47,826	43,988	15,923	1,265,939	電力	
AUSNET SERVICES	128,943	108,555	18,780	1,493,017	電力	
AGL ENERGY LTD	12,688	2,318	2,677	212,864	総合公益事業	
CONTACT ENERGY LTD	5,370	10,825	8,790	698,821	電力	
合計	株数・金額	350,407	318,046	105,952	8,423,229	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<30.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第66期末		第72期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	7,879	—	—	—	—
MIRVAC GROUP	44,732	32,952	8,139	647,062	2.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,480	43,677	15,549	1,236,168	4.5
GPT GROUP	12,376	5,680	2,493	198,264	0.7
ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	4,265	1,168	92,926	0.3
STOCKLAND	68,804	34,317	15,202	1,208,601	4.4
DEXUS	24,850	21,458	19,742	1,569,490	5.7
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	33,487	32,521	10,569	840,264	3.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	11,854	5,844	464,628	1.7
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	99,496	85,357	20,144	1,601,478	5.9
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30,321	41,251	12,622	1,003,523	3.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,004	159,370	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT	40,267	38,058	17,469	1,388,787	5.1
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	7,458	7,458	3,445	273,948	1.0
NATIONAL STORAGE REIT	—	18,642	3,579	284,562	1.0
GDI PROPERTY GROUP	39,087	39,087	4,436	352,699	1.3
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	12,837	3,979	316,375	1.2
APN INDUSTRIA REIT	20,229	23,367	6,846	544,299	2.0
IRONGATE GROUP	60,878	60,878	7,457	592,885	2.2
CENTURIA OFFICE REIT	52,563	52,563	10,249	814,870	3.0
WAYPOINT REIT LTD	39,238	43,423	11,029	876,842	3.2
SCENTRE GROUP	90,391	82,279	23,202	1,844,627	6.8
VICINITY CENTRES	17,177	67,412	10,448	830,695	3.0
AVENTUS GROUP	34,364	40,972	11,185	889,248	3.3
計	798,769	809,688	226,812	18,031,623	
	口数・金額 銘柄数<比率>	22	23	—	<66.0%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第6期 決算日 2020年7月17日

(計算期間：2019年7月18日～2020年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投証組入比率	信託証券率	純資産額
		期騰落	中率					
	円		%		%		%	百万円
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5		46.5		51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0		44.5		51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1		53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7		35.5		62.0	26,791

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

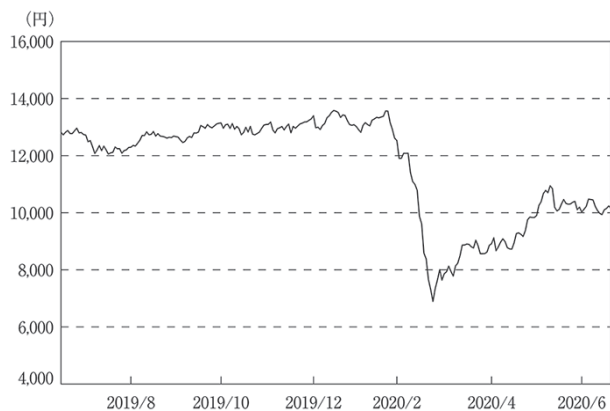
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投証組入比率	信託証券率
		騰落	率				
(期首) 2019年7月17日	円		%		%		%
7月末	12,810		—		46.1		51.2
8月末	12,740		△0.5		45.2		49.6
9月末	12,293		△4.0		43.7		52.7
10月末	12,684		△1.0		42.7		54.1
11月末	13,145		2.6		39.6		57.8
12月末	13,090		2.2		35.1		61.9
2020年1月末	13,396		4.6		35.2		63.2
2月末	13,018		1.6		34.6		63.3
3月末	12,529		△2.2		34.1		62.3
4月末	7,863		△38.6		40.7		54.5
5月末	8,915		△30.4		38.0		60.6
6月末	9,834		△23.2		35.0		63.7
(期末) 2020年7月17日	10,024		△21.7		35.3		62.6
	10,162		△20.7		35.5		62.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月18日～2020年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。株式市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも下落しました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念などから株式市場は下落しました。しかし、その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）による根強い利下げ期待や米中貿易協議の進展期待などを背景に、概ね底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどを受け、株価は上昇しました。好調な企業決算も株価を押し上げました。しかし、その後、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界経済の下振れ懸念が強まったことなどから、株価は急落しました。

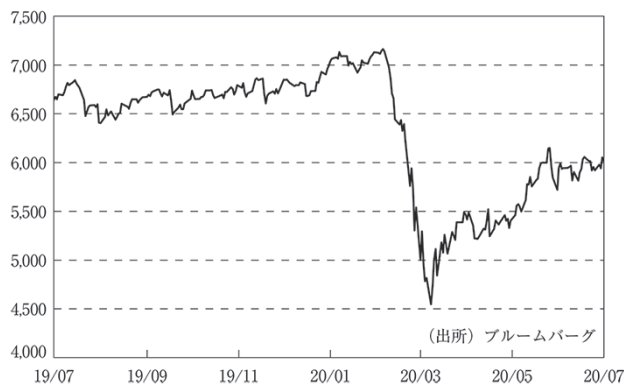
期の後半は、オーストラリア当局が金融緩和・財政政策を発表したことなどを受け、過度のリスク回避姿勢が和らぐと、株式市場は反発しました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られ経済活動再開への期待が高まると、株価は値を戻しました。しかし、当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への警戒感から、株価は上値の重い展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、RBAが追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、米中貿易協議の進展期待などを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、世界経済の下振

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



れ懸念が強まったことから、豪ドル売り・円買いが急速に進みました。

期の後半は、各国が協調して金融・財政支援策を決定したことなどから、過度のリスク回避の動きが和らぎ、豪ドルは対円で反発しました。その後も、経済活動再開への期待感などから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への懸念が高まったことから、豪ドルは対円で伸び悩む場面も見られましたが、概ね底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月18日～2020年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 (6) (6)	% (0.048) (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 証 券)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.037 (0.037)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	16	0.141	
期中の平均基準価額は、11,627円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月18日～2020年7月17日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	255,905	86,936	205,714	110,798	
	(△ 29,164)	(△ 5,942)	(ー)	(155)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
外	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	38,514	5,073	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,650	7,477	—	—
	SCENTRE GROUP	50,381	18,627	18,154	4,479
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,605	12,001	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	26,001	13,160	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	9,166	9,713	12,537	5,535
	GPT GROUP	8,494	5,238	10,766	4,482
	CHARTER HALL RETAIL REIT	22,820	8,073	—	—
		(8,131)	(2,358)		
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	43,463	12,865	—	—
		(△ 43,463)	(△ 12,865)		
	VICINITY CENTRES	25,925	4,844	93,104	14,842
		(17,663)	(2,614)		
	NATIONAL STORAGE REIT	58,407	11,152	66,337	14,497
	DEXUS	18,913	18,884	371	470
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	13,969	4,504	—	—
	APN INDUSTRIA REIT	6,354	1,639	—	—
	(3,369)	(970)			
BWP TRUST	—	—	1,142	467	
MIRVAC GROUP	25,268	7,987	16,537	3,955	
CENTURIA OFFICE REIT	9,100	1,525	—	—	
	(43,463)	(12,865)			
VIVA ENERGY REIT	14,012	3,796	—	—	
	(△ 39,238)	(△ 10,405)			
GDI PROPERTY GROUP	11,926	1,219	—	—	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	4,226	—	—	
	(3,491)	(1,204)	(3,491)	(1,204)	
WAYPOINT REIT LTD	—	—	—	—	
	(39,238)	(10,405)			
ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	937	—	—	
小	計	438,129	147,007	218,952	48,730
		(32,654)	(7,146)	(3,491)	(1,204)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインバストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月18日～2020年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,192,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,497,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月18日～2020年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル 千円	
AGL ENERGY LTD	9,765	12,688	22,116 1,656,268	総合公益事業
APA GROUP	21,104	24,341	27,018 2,023,436	ガス
AURIZON HOLDINGS LTD	35,494	46,548	22,110 1,655,852	鉄道
AUSNET SERVICES	41,000	128,943	22,242 1,665,761	電力
AVEO GROUP	38,636	—	— —	不動産開発
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	34,124	5,767 431,894	資産運用会社・資産管理銀行
CONTACT ENERGY LTD	28,032	5,370	2,916 218,384	電力
GENESIS ENERGY LTD	26,238	32,440	9,018 675,382	電力
MERCURY NZ LTD	26,691	8,822	3,784 283,449	電力
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	37,140	—	— —	再生エネルギー系発電事業者
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	15,329	39,485	8,923 668,291	電力
SYDNEY AIRPORT	15,188	—	— —	空港サービス
TRANSURBAN GROUP	19,371	2,257	3,094 231,766	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数 金 額	313,994	335,021 126,992 9,510,486	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	10 — < 35.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
ABACUS PROPERTY GROUP	—	3,459	896	67,102	0.3	
APN INDUSTRIA REIT	13,875	20,229	5,016	375,722	1.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	1,910	143,113	0.5	
AVENTUS GROUP	34,364	34,364	7,422	555,892	2.1	
BWP TRUST	9,021	7,879	3,073	230,145	0.9	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	16,351	30,321	10,006	749,361	2.8	
CENTURIA OFFICE REIT	—	52,563	10,828	810,920	3.0	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,250	38,252	16,410	1,228,962	4.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,659	50,480	16,002	1,198,413	4.5	
DEXUS	6,308	24,850	22,961	1,719,616	6.4	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	39,087	4,338	324,929	1.2	
GPT GROUP	26,982	24,710	10,304	771,695	2.9	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	15,837	33,487	11,017	825,086	3.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	11,854	5,239	392,408	1.5	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	22,364	60,878	7,518	563,064	2.1	
MIRVAC GROUP	36,001	44,732	9,528	713,559	2.7	
NATIONAL STORAGE REIT	7,930	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	58,164	90,391	19,343	1,448,650	5.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	47,891	99,496	21,889	1,639,283	6.1	
STOCKLAND	68,804	68,804	22,498	1,684,948	6.3	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	10,828	7,458	3,095	231,809	0.9	
VICINITY CENTRES	84,355	17,177	2,353	176,235	0.7	
VIVA ENERGY REIT	25,226	—	—	—	—	
WAYPOINT REIT LTD	—	39,238	10,319	772,846	2.9	
合 計	口 数・金 額	560,747	809,089	221,975	16,623,770	
	銘柄 数<比 率>	20	22	—	<62.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,510,486	% 35.5
投資証券	16,623,770	62.0
コール・ローン等、その他	679,860	2.5
投資信託財産総額	26,814,117	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(26,768,849千円)の投資信託財産総額(26,814,117千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.89円です。

○特定資産の価格等の調査

(2019年7月18日～2020年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,160,811,757
コール・ローン等	250,890,836
株式(評価額)	9,510,486,996
投資証券(評価額)	16,623,770,819
未収入金	574,284,124
未取配当金	201,378,982
(B) 負債	368,922,860
未払金	346,694,400
未払解約金	22,228,364
未払利息	96
(C) 純資産総額(A-B)	26,791,888,897
元本	26,365,318,343
次期繰越損益金	426,570,554
(D) 受益権総口数	26,365,318,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,162円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	23,239,481,722円
期中追加設定元本額	8,850,753,624円
期中一部解約元本額	5,724,917,003円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	11,814,319,583円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	5,746,217,845円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	5,464,892,673円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,983,303,536円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	443,053,139円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	366,557,666円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	352,172,017円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	99,799,881円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	95,002,003円

○損益の状況 (2019年7月18日～2020年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,444,117,531
受取配当金	1,444,460,664
受取利息	△ 15,400
支払利息	△ 327,733
(B) 有価証券売買損益	△8,287,246,491
売買益	546,648,257
売買損	△8,833,894,748
(C) 保管費用等	△ 11,129,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	△6,854,258,553
(E) 前期繰越損益金	6,529,756,289
(F) 追加信託差損益金	1,901,399,977
(G) 解約差損益金	△1,150,327,159
(H) 計(D+E+F+G)	426,570,554
次期繰越損益金(H)	426,570,554

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第8期 (決算日 2021年3月15日)

(計算期間 2020年3月14日～2021年3月15日)

D I A Mマネーマーケットマザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落率		債 組入比	券 率	新株予約 権付社債 (転換社債)	債 先物比	券 率	純 資 産 額
		騰	落						
4期(2017年3月13日)	円 10,037	% △0.0		% 65.9		% -	% -		百万円 78
5期(2018年3月13日)	10,031	△0.1		72.0		-	-		78
6期(2019年3月13日)	10,026	△0.0		72.3		-	-		73
7期(2020年3月13日)	10,017	△0.1		58.8		-	-		73
8期(2021年3月15日)	10,006	△0.1		61.4		-	-		73

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

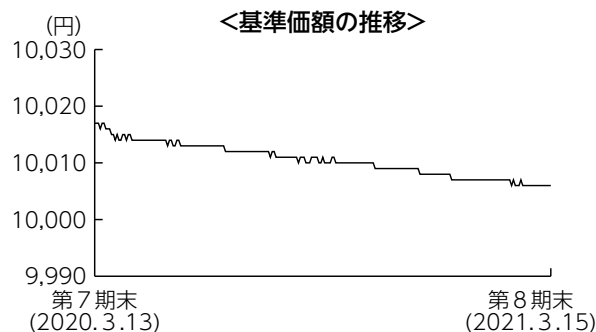
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 先 物 比	券 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2020年 3 月 13 日	10,017	% -		% 58.8		% -	% -
3 月 末	10,014	△0.0		72.4		-	-
4 月 末	10,014	△0.0		72.4		-	-
5 月 末	10,013	△0.0		77.9		-	-
6 月 末	10,012	△0.0		64.2		-	-
7 月 末	10,012	△0.0		84.7		-	-
8 月 末	10,010	△0.1		64.2		-	-
9 月 末	10,010	△0.1		64.2		-	-
10 月 末	10,009	△0.1		64.1		-	-
11 月 末	10,008	△0.1		72.3		-	-
12 月 末	10,007	△0.1		72.3		-	-
2021年 1 月 末	10,007	△0.1		72.3		-	-
2 月 末	10,006	△0.1		61.4		-	-
(期 末) 2021年 3 月 15 日	10,006	△0.1		61.4		-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月14日から2021年3月15日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,006円となり、前期末比で0.1%下落しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、債券価格の下落やマイナス金利による影響が大きく前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

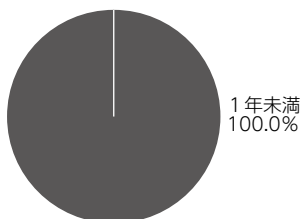
国内短期金融市場では、3か月物国庫短期証券利回りはマイナス圏の推移となりました。新型コロナウイルスが流行する中で、景気の下支えなどのため日銀は緩和的な金融政策を維持しており、国債利回りには全体的に低下（価格は上昇）圧力がかけられました。

ポートフォリオについて

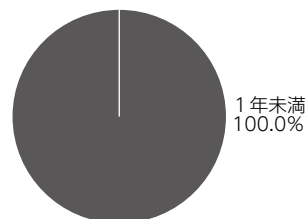
残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比 期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

日銀は新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響を軽減するため、当面は緩和的な金融政策を据え置くと予想しています。今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年3月14日から2021年3月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		国債証券	55,106
	特殊債証券	14,069	(32,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年3月14日から2021年3月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 69	百万円 14	% 20.3	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 45,000	千円 45,053	% 61.4	% -	% -	% -	% 61.4
合 計	45,000	45,053	61.4	-	-	-	61.4

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 0 2 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	15,000	15,009	2021/07/01
4 0 5 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	20,000	20,023	2021/10/01
4 0 9 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	10,000	10,020	2022/02/01
小 計	-	45,000	45,053	-
合 計	-	45,000	45,053	-

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	45,053	61.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,368	38.6
投 資 信 託 財 産 総 額	73,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,422,152円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,355,521
公 社 債(評価額)	45,053,550
未 収 利 息	10,013
前 払 費 用	3,068
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	73,422,152
元 本	73,378,439
次 期 繰 越 損 益 金	43,713
(D) 受 益 権 総 口 数	73,378,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,006円

(注1) 期首元本額 73,378,439円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 0円

(注2) 期末における元本の内訳
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型 5,995,005円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型 2,398,003円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) 44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型) 19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(毎月決算型) 99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(年2回決算型) 99,612円
期末元本合計 73,378,439円

■損益の状況

当期 自2020年3月14日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	285,509円
受 取 利 息	295,065
支 払 利 息	△9,556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△365,380
売 買 損	△365,380
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△79,871
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	123,584
(E) 合 計(C+D)	43,713
次 期 繰 越 損 益 金(E)	43,713

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。